

日本国際フォーラム第32政策提言

積極的平和主義と

日米同盟のあり方



二〇〇九年十月

日本国際フォーラム政策委員会

ご挨拶

財団法人日本国際フォーラムは、一九八七年の創立以来、その内部に政策委員会を設置して、年二回程度の頻度で定期的に政策提言を行ってきた（巻末資料2・参照）。今回発表する政策提言「積極的平和主義と日米同盟のあり方」は、そのような当フォーラムの活動の第三十二番目の成果である。冷戦の終焉と9・11事件を契機として、テロの脅威が高まるなど、世界情勢全体が大きく変化するなかで、国際社会における日本自身の立ち位置や行動基準も、これまでの消極的・受動的平和主義から積極的・能動的平和主義へと進化することを求められており、「日米同盟のあり方」はそのような文脈のなかで再考する必要があると生まれている。

このような問題意識を背景に、この政策提言は、二〇〇八年九月十日のこの問題に関する日本国際フォーラム政策委員会第一回会合においてその審議を開始し、本年九月十五日の第五回会合においてその最終案を採択した。この間、森本敏拓殖大学海外事情研究所所長を主査とし、川上高司拓殖大学大学院教授、高橋杉雄防衛研究所主任研究官をメンバーとするタスクフォースが審議を補佐し、最終案の起草に当たったが、森本主査については、本年八月一日付けで防衛大臣補佐官に任命され、主査を辞任したため、急遽政策委員長の私が主査を兼務した。

また、この間において、本年三月十九日に開催された第三回会合までは「日米関係の再調整と日本の針路」とのテーマで審議が進められてきたが、六月二十三日の第四回会合からは「積極的平和主義と日米同盟のあり方」と改題された。私は、森本主査より事務引継ぎを受けたあと、進行中の政策提言最終案の作成作業に着手し、同作業を完了したが、改めて政策委員会の承認を受けるため、九月十五日に異例の第五回会合が招集された。その結果、改めて確定されたこの政策提言の最終案は、その後全政策委員に送付され、うち八十七名の政策委員がその内容を承認して、これに署名した。

この政策提言の全文（日本語・英語）は、恒例により総理大臣に提出されると同時に、新聞発表され、また、内外のオピニオン・リーダーに一斉に送付されるとともに、当フォーラムのホームページ（<http://www.jifr.or.jp>）上で公開された。加えて今回は、与野党逆転の政権交代時に、日本外交の根幹である「日米同盟のあり方」を問うものであるだけに、広く世論に直接問いかけるべきだとの声を受け、その全文を十月二十三日付けの産経新聞、朝日新聞、日本経済新聞、ジャパン・タイムズ、インターナショナル・ヘラルド・トリビュン／朝日新聞の五紙に一ページ全面的意見広告として発表した。

なお、この政策提言審議の過程では、二〇〇八年十二月十二日開催の第二回会合において、渡邊昭夫平和・安全保障研究所副会長を講師に招き、貴重なご意見を伺った。また、審議の各段階において、関係省庁幹部から成る政策委員会参与各位からも有意義なご助言をいただいた。改めて深く謝意を表したい。日本国際フォーラムは、外交・国際問題に関し、会員の審議、研究、提言を促し、もって内外の世論の啓発に努めることを目的とするが、それ自体が組織として特定の政策上の立場を支持し、もしくは排斥することはない。政策委員会によって採択される政策提言の内容に対して責任を有するのは、その政策提言に署名した政策委員のみであって、組織としての当フォーラムならびにその政策提言に署名しなかった当フォーラムの役員、会員、その他の関係者は、その内容に対していかなる責任を負うものでもない。

二〇〇九年十月

財団法人日本国際フォーラム

理事長

政策委員長

伊藤 憲一

目次

はじめに	1
署名者	4
政策提言	7
一、国土防衛のための提言	7
1. 「非核三原則」などの「防衛政策の基本」を再検討せよ	7
2. 米軍再編プロセスに協力し、集団的自衛権の行使を認めよ	7
3. 「武器輸出三原則」は根本的にそのあり方を見直せ	7
4. 国家の情報収集・分析体制を整備・強化せよ	8
二、地域的安全保障のための提言	8
5. 東アジア地域における対話と協力の主導権を握れ	8
6. 日米の対中戦略協調を強化・発展させよ	9
7. 日本の主権に対する現存する侵害行為を直視せよ	9
三、世界的安全保障のための提言	10
8. 「国際平和協力一般法」を制定し、グローバルな「集団安全保障」に貢献せよ	10
9. 核不拡散、核軍縮、核平和利用の管理徹底を並行して推進せよ	10
巻末資料	11

はじめに

世界に占める日本の立場は、この半世紀余りの間に「被
占領国」日本から「経済大国」日本に大きく様変わりしま
した。世界も「冷戦時代」から「ポスト冷戦時代」を経て、
「ポスト・ポスト冷戦時代」へと大きく変遷しました。こ
の間の日本は、日米同盟に守られる軽武装・経済発展の路
線（しばしば「吉田ドクトリン」と呼ばれました）を選択
し、自衛隊をイラクやインド洋に派遣したのも、それは米
国の要請があったからであり、それが他の対応よりも「コ
ストがより安く、リスクがより低かった」からでした。

このような日本の受け身の対応は、国際社会においても
はや通用しなくなっています。私たちは先入観念なしに、
新しい日本の選択肢を考えなければならない段階に到達
しています。問題はむしろ、私たちは「吉田ドクトリン」
に取って代わる新しい「ドクトリン」を用意することがで
きているか、ということでしょう。私たちがそのように考
えて、この提言を発表する最大の理由は、もちろん米ソ二
大陣営の対立する東西冷戦状況の消滅とその後の国際情
勢の根本的な変化です。

ソ連崩壊後、東側「共産主義圏」は解体され、西側「民
主主義圏」の政治・経済システムが世界的に拡大しました
（いわゆるビッグ・バン現象）。「民主主義圏」とは、なに
か。それは、経済的にはコメコン体制（社会主義計画経済
体制）と対抗してきたブレトンウッズ体制（自由主義市場
経済体制）でしたが、政治的にはワルシャワ条約機構（W
TO）や中ソ同盟と対峙してきた北大西洋条約機構（NA
TO）や日米同盟でした。それは外見的には対外同盟の形
を採っていましたが、本質的にそれ以上に重要であったの
は、それが内部的に戦争を放棄しあった「不戦共同体」を
形成していたことでした。

「プラハの春」を戦車のキヤタピラの下に鎮圧したWT
Oの「抑圧共同体」的体質と比較してみれば、そのことは
自明でしょう。そのような「民主主義圏」の体制が世界を
主導する体制となったことこそは、冷戦の終焉の最大の意
味でした。米国を中心とする「民主主義圏」諸国の主導の
もとで、世界中の人々が国境を越えて自由に往来すること
のできる「グローバル・コモンズ（国際公共空間）」が確
保、拡大され、ヒト、モノ、カネ、情報が自由に交流する
ようになりました。それが今日の世界と日本の平和と繁栄
の基礎になっています。そのような冷戦終焉後の世界にお

いて、日本は幸運にもこの体制の不可分かつ中心的な一部を形成することになりました。

日本人はその事実の重みに必ずしも十分に気づいていませんが、この天与の事実を原点に据え、この「不戦共同体」体制の強化と拡大に努めることこそが、日本の根本的な国益に適っています。そのことを認識して、日本は初めて「吉田ドクトリン」に代わる新しい「ドクトリン」を持つことができず。しかしながら、冷戦終焉直後の世界に一時期広まった「これで世界は永久平和の楽園になった」との幻想は、まもなく始まった「破綻国家」のジェノサイドや、「ならず者国家」の隣国侵略や、そしてなによりも「国際テロリスト」の9・11テロによって、粉々に打ち砕かれました。

それとともに、国際社会、とくに「民主主義圏」諸国は、世界の安全保障が不可分であり、どんな遠隔の地の出来事であっても、世界共通の関心事であるとの認識を強めるようになりました。NATOや日米同盟は、加盟国の国土防衛だけでなく、地域あるいは世界の平和と安定にも貢献すべき「公共財」である、と宣言されるようになりました。これまでの日本の平和主義は、自国が加害者にならなければ

ば「それでよし」とする平和主義でした。日本は「あれもしない、これもしない」という否定形の形でしか、その「防衛」を語らず、「平和」を論じませんでした。「日本はなにをしたいのか、するのか」は、世界にとって不明であるだけでなく、日本人自身にとっても曖昧模糊としたものでありつづけてきました。

しかし、二十一世紀の世界は、日本に対し、「侵略者や加害者にならない」のは当然のことながら、それを超えて、世界や地域の平和と安定のために「どのような積極的な役割を果たすのか」を訊ね、「世界市民の一員としての責任を果たすよう」求めています。日本の平和主義は、これまでの「消極的平和主義」「受動的平和主義」から新しい「積極的平和主義」「能動的平和主義」へとレベルアップしなければなりません。世界はそれを日本に求めています。日本もそれなしに明日への道を切り拓くことはできません。

いわゆる「吉田ドクトリン」の下においては、国土防衛の意識しかなく、それも他国である米国に「守ってもらう」という意識が先行していました。地域的安全保障については、ようやくいわゆる「周辺事態」への責任感が生まれつつあるのみで、まして世界的安全保障となると、「米国に

言われるから」、「米国への付き合いとして」やる、という域を出ていません。そこには世界全体の平和と安定から利益を得ている「経済大国」日本としての、世界市民的な責任感や使命感は不在です。

地域的安全保障や世界的安全保障は、日米安保条約の有無にかかわらず、「日本としてどのような状態を望むのか」という主体的な判断が先行すべきものです。それは決して「米国に言われるから」、「米国への付き合いとして」やるものではありません。世界がボーダーレスな相互依存関係を強めつつある中で、日本もまたその真っ只中に生きていくことを直視すれば、「自国だけが平和であれば、それでよい」という「一国平和主義」も、「どの国にも依存したくない」という「国防衛主義」も、ともに日本の取るべき道でないことは明白です。

「一国平和主義」は、結局は米国依存の平和主義にならざるを得ず、「国防衛主義」は、結局は時代錯誤の国防国家建設論に随さざるを得ません。今日の日本の平和と安全は、日本もまた「民主主義圏」諸国を中核とする世界的な「不戦共同体」の一部であることを自覚し、その中核的な存在である米国との同盟関係を強化することによって、

初めて担保されるものです。「不戦共同体」のなかで守り、守られる日本を構想したい。このようにして日本は、「吉田ドクトリン」に代わる「積極的平和主義」というドクトリンをもつことができるのであり、また同時に、そうすることによって、初めて主体性をもって日米同盟に対処することが可能になるのです。

自国を世界的な「不戦共同体」の一員として捉えるならば、日本の安全保障は、その国土防衛だけを論じて終わるものではなく、むしろ地域的安全保障、世界的安全保障との深いかかわりのなかで担保されることに気づかざるを得ません。以下に、①国土防衛、②地域的安全保障、③世界的安全保障の三つの次元に分けて、「積極的平和主義と日米同盟のあり方」を提言するのは、その理由によるものであります。

二〇〇九年十月

署名者

●政策委員長

伊藤 憲一 日本国際フォーラム理事長

●副政策委員長

吉田 春樹 吉田経済産業ラボ代表

●政策委員

愛知 和男 前衆議院議員

阿曾村邦昭 ノースアジア大学教授

荒井 好民 国際学生交流会館理事長

池田 十吾 国士館大学大学院政治学研究科長

石垣 泰司 元駐フィンランド大使

伊藤 英成 元衆議院議員

井上 明義 三友システムアプレイザル社長

今井 敬 日本国際フォーラム会長

今川 幸雄 関東学園大学名誉教授

内田 忠男 国際ジャーナリスト

内田 富夫 日韓文化交流基金理事長

浦野 起央 日本大学名誉教授

遠藤 浩一 拓殖大学大学院教授

大江 志伸 江戸川大学教授

大藏雄之助 異文化研究所代表

太田 正利 元駐南アフリカ大使

大宅 映子 評論家

岡 照 前大垣女子短期大学教授

小笠原高雪 山梨学院大学教授

小笠原敏晶 ニフコ・ジャパンタイムズグループ代表取締役会長

海輪 誠 東北電力取締役副社長

加藤 寛 嘉悦大学学長

金森 久雄 日本経済研究センター顧問

神谷 万丈 防衛大学校教授

川上 高司 拓殖大学大学院教授

木下 俊彦 早稲田大学大学院客員教授

木下 博生 全国中小企業情報化促進センター参与

木村 崇之 元EU代表部大使

黒田 眞 安全保障貿易情報センター理事長

小池百合子 衆議院議員(自由民主党)

斎藤 昌二 元三菱化学顧問

斎藤 直樹 山梨県立大学教授

坂本 正弘 日本戦略研究フォーラム副理事長

佐久田昌昭	日本大学名誉教授	堂之脇光朗	日本紛争予防センター理事長
櫻田 淳	東洋学園大学准教授	トラン・ヴァン・トゥ	早稲田大学教授
左近允尚敏	平和・安全保障研究所評議員	内藤 正久	日本エネルギー経済研究所理事長
佐島 直子	専修大学教授	奈須田 敬	並木書房会長
澤 英武	評論家	鍋嶋 敬三	評論家
澤井 昭之	元駐ノルウェー大使	西尾 幹二	評論家
志鳥 學修	航空評論家	袴田 茂樹	青山学院大学教授
篠塚 徹	拓殖大学副学長	橋本 宏	元駐シンガポール大使
島田 晴雄	千葉商科大学学長	長谷川和年	日韓協力委員会副理事長
清水 義和	鎌倉雅友会最高顧問	畑 恵	作新学院院长代理
神保 謙	慶應義塾大学准教授	半田 晴久	世界開発協力機構総裁
鈴木 馨祐	前衆議院議員	日高 一雄	日高一雄事務所代表
鈴木 崇弘	シンクタンク2005・日本理事・事務局長	平沼 赳夫	衆議院議員（無所属）
鈴木 棟一	政治評論家	平林 博	日本国際フォーラム副理事長
鈴木 淑夫	元衆議院議員	廣野 良吉	成蹊大学名誉教授
給田 英哉	国際教養大学理事・教授	吹浦 忠正	ユースシア21研究所理事長
高橋 一生	国際連合大学客員教授	福島安紀子	国際交流基金特別研究員
田久保忠衛	杏林大学客員教授	船田 元	前衆議院議員
田島 高志	国際教養大学客員教授	本間 正義	東京大学教授
塚崎 公義	久留米大学准教授	松井 啓	杏林大学客員教授

眞野 輝彦 元聖学院大学大学院教授
宮脇 磊介 初代内閣広報官
村上 正泰 日本国際フォーラム理事・所長
森井 敏晴 天理教名古屋大教会前会長
森本 敏 拓殖大学海外事情研究所所長
矢野 卓也 日本国際フォーラム主任研究員
屋山 太郎 政治評論家
湯下 博之 杏林大学客員教授
吉田 康彦 大阪経済法科大学客員教授
若林 秀樹 前参議院議員
渡辺 利夫 拓殖大学学長
渡辺 繭 日本国際フォーラム主任研究員

(五〇音順)

政策提言

一、国土防衛のための提言

1. 「非核三原則」などの「防衛政策の基本」を再検討せよ

一九八七年の閣議決定以来、日本の「防衛政策の基本」は、①「専守防衛」②「軍事大国にならない」③「文民統制の確保」④「非核三原則」であるとされてきたが、再検討ないし再定義の必要性が生じている。「ならない」「持たない」などの否定形で語る文体は、もっぱら防衛力構築に歯止めをかける後ろ向きの論理として機能し、防衛戦略論の出発点となる自由な思考や発想を封殺する役割を果たしてきた。しかし、北朝鮮の核・ミサイル開発の脅威に直面した日本は、「専守防衛」の意味を明確に再定義する必要がある。「非核三原則」の第三原則「持ち込ませず」も形骸化している。米国の拡大抑止に依存する日本の立場と矛盾しない原則にする必要がある。近く予定されている防衛計画大綱の見直しの機会に、これらの「基本」原則の再検討を行なうべきである。

2. 米軍再編プロセスに協力し、集団的自衛権の行使を認めよ

日米同盟の信頼性を維持するために、また世界的「不戦共同体」体制を強化するために、日本は、世界的規模の米軍再編プロセスに協力する必要がある。そのためには日米間ですでに約束した課題、特に普天間基地移転問題などについて、日本としてその約束を履行するため最大限の努力をすることが必要である。しかし、日米同盟の信頼性維持にとつてそれ以上に重要なことは、集団的自衛権に関するこれまでの政府解釈を見直すことである。日本が、北朝鮮から米国に向けて発射された弾道ミサイルの迎撃を躊躇し、あるいは行動を共にする米軍艦船に対する北朝鮮の攻撃を防護しないとすれば、それは即「日米同盟の死」を意味しかねない。いかなる政権もそのような事態を避けるため、集団的自衛権が行使可能な権利であることを、解釈の変更または憲法の改正によって認める必要がある。

3. 「武器輸出三原則」は根本的にそのあり方を見直せ

一九六七年当初の「武器輸出三原則」では、①共産圏諸国、②国連決議対象国、③紛争当事国の三種類の国々だけ

が対象であったが、一九七六年に「すべて」の国に拡大された。世界は「民主主義圏」諸国を中心に「不戦共同体」を形成し、そこでは積極的平和主義の観点から各国の協力や貢献が求められているが、「武器輸出三原則」は、この現実にもまったく目を閉じて、「一国平和主義」「一国防衛主義」の観点から独り善がりの平和主義に陥っている。実際には、世界の「民主主義圏」諸国は、安全保障のあらゆる側面においてその共同行動を強化しつつあり、兵器の開発、生産もまたその例外ではない。日本も、さすがに米国との関係やその必要性の明白な他のケースにおいては、適用除外を認めているが、いずれも例外的対応にすぎない。この際、「武器輸出三原則」は根本的にそのあり方を見直すべきである。

4. 国家の情報収集・分析体制を整備・強化せよ

国土の自主防衛に遺漏なきを期する上では当然のことながら、他国との安全保障協力の場合において主体性を維持し、その進退を誤らないためにも、日本は、独自に収集し、分析した情報をもたなければならぬ。情報収集を他国に依存している、独自の主体的な政策決定は困難だからで

ある。しかし、日本の情報収集・分析体制の現状はあまりにも未整備である。まず、①情報収集・分析における各省庁の分立・競合の現状を改め、諸情報を迅速・的確に総理官邸に集約する体制をつくる必要がある。つぎに、②これまで過度に公開情報に偏向してきた情報収集体制を改め、「ヒューミント」（人脈情報）の非公開情報収集体制を強化すべきである。最後に、③機密保全体制の不備の改善が急務である。機密漏洩罪、防諜罪などの機密保全のための統一的な法制の制定が望まれる。

二、地域的安全保障のための提言

5. 東アジア地域における対話と協力の主導権を握れ

東アジアにおいて「平和」が維持され、あるいは少なくとも「不戦」状態が維持されることは、日本の安全保障にとつて極めて重要である。そのためには地域内において日頃から政府・民間両レベルで各種の対話や協力が実施され、そのなかで政治、経済、安全保障を含む諸般の問題について相互理解や協力が追求されていることが重要である。現在この地域には、ASEANプラス3、東アジア首脳会議、

ARF、APEC、そして6カ国協議などの多国間対話・協力のメカニズムが存在し、「北朝鮮の非核化」のような目前の緊急の問題から「東アジア共同体の形成」のような遠い将来の理念的可能性の問題まで、いろいろの問題について対話を行なっている。日本は、これらの対話や協力に参加し、ASEAN諸国と連携しつつ、その主導権を握るべきである。

6. 日米の対中戦略協調を強化・発展させよ

東アジア地域の平和と安定に決定的な影響力をもつのは、第一に米国、第二に中国であるが、その米中両国は「戦略・経済対話」をつうじて「G2」と呼ばれる特別の二国間関係を形成し、他方、日中両国も「戦略的互惠関係」をモットーに、その関係の調整と強化に努めている。日米両国は、経済的側面における中国の地位向上に対応しつつ、同時に政治的側面において中国に「責任ある大国」としての自覚を促そうとしている。これに対し中国は、その国防予算を二十一年連続二桁の伸び率で増大させ、核戦力だけでなく、海洋、宇宙、情報等の新分野へも進出しつつあり、他国に懸念を与えている。日米両国は、対中戦略協調を強

化・発展させると共に、将来的には日米中間の対話の枠組みを制度化して、中国が地域秩序の安定要因となるよう働きかけるべきである。

7. 日本の主権に対する現存する侵害行為を直視せよ

ロシアによる日本の固有の領土の不法占拠と北朝鮮による日本国民の拉致は、日本の国土と国民に対する現存する侵害行為であり、これを無視してはいかなる日本の安全保障論も空論となる。日本には憲法第九条第一項の制約があり、「国際紛争を解決する手段」としての武力の行使を放棄しているが、そのことはそれ以外の方法による問題解決を疎かにしてよいということを意味しない。むしろ日本は、武力の行使を放棄するがゆえに、軍勢力以外のあらゆる手段と資源を動員して問題の解決に当たる強い決意をもたなければならない。北朝鮮は核・ミサイルの開発を進め、隣国および国際社会全体に対して脅威を与えている。日本は、これらすべての問題の解決の先頭に立つべきであり、その責任を回避したり、目先の近視眼的な妥協によって問題の本質的解決から逃避することがあってはならない。

三、世界的安全保障のための提言

8. 「国際平和協力一般法」を制定し、グローバルな「集団安全保障」に貢献せよ

お互いに「不戦」を誓い合った国家間において、それに違反した侵略国には、他のすべての諸国家が共同して制裁を加えるというのが、「集団安全保障」の法理である。国際連合は「集団安全保障」体制を目指しているが、現実には不備な面が多々あり、NATOや日米同盟が「不戦共同体」として、それを補完する位置づけにある。NATOや日米同盟が、加盟国の国土防衛だけでなく、地域あるいは世界の平和と安定にも貢献すべき「公共財」であると宣言されるようになったのは、このような事情による。日本は「積極的平和主義」の立場からグローバルな「集団安全保障」に貢献しなければならない。しかし、日本のこれまでの貢献度はきわめて低い。その都度の「授權法」で対応してきたためであるが、今後は、国際平和協力一般に関する「一般法」を制定して、対応することが急務である。

9. 核不拡散、核軍縮、核平和利用の管理徹底を並行して推進せよ

オバマ大統領のプラハ演説を契機として、米国の核戦略が方向転換したのではないかとの見方が出ている。しかし、米国は依然として核抑止力の必要性を認めており、むしろ核不拡散条約(NPT)体制が急速に劣化しつつあることへの危機感を反映したものと思われる。核が国際テロリストの手中に落ちるといふ人類最大の悪夢を封ずるためには、核不拡散だけでなく、核軍縮も同時並行的に進めなければならぬとの認識であろう。日本は、唯一の被爆国として核廃絶を悲願とすると同時に、米国の「核の傘」によってその最終的安全保障を得ている立場にもある。ともすれば情緒的な対応に流れがちな核問題であるが、あくまでも理性的に日本と地域と世界の戦略的安定を損なうことのないように対応しなければならない。核問題に関する日米両政府間の戦略協議を深めつつ、二〇一〇年のNPT再検討会議では、核不拡散、核軍縮と並行して、核平和利用の管理徹底についても努力したい。

巻末資料

1. 日本国際フォーラムについて

【設立】

独立・民間・非営利の国際問題・外交政策の審議・研究・提言機関を日本にも設立する必要があるという認識に基づいて、財団法人日本国際フォーラム(The Japan Forum on International Relations, Inc.)は、1987年に米国の外交問題評議会(Council on Foreign Relations)等に範をとりつつ、会員制の政策志向のシンクタンクとして設立されました。

【目的】

当フォーラムは、わが国の対外関係のあり方および国際社会の諸問題の解決策について、広範な国民的立場から、諸外国の声にも耳を傾けつつ、常時継続的に審議、研究、提言し、その成果を内外に問うことによって、わが国の世論を啓発するとともに、国際社会の対日理解を促し、かつ世界に向けた日本の発言および影響力行使を強化することを目的として活動しております。

【組織】

最高意思決定機関である理事会および理事会の諮問に答える評議員会のほか、当フォーラムの財政的基盤の強化を担う財務委員会(今井敬委員長)、事業活動の基本的方向を企画・立案する運営委員会(小笠原敏晶委員長)、中長期的なテーマについて常時研究・審議し、政策提言を行なう政策委員会(伊藤憲一委員長)、短期的なテーマについて随時検討し、適時適切な政策提言を行なう緊急提言委員会(田久保忠衛委員長)の4つの常設の委員会があります。またこの他に、アド・ホック・ベースで設置され、活動する多数のプロジェクト毎の研究会やセミナー等があります。

【専門】

(1)国際政治・外交・安全保障等、(2)国際経済・貿易・金融・開発援助等、(3)環境・人口・エネルギー・食糧等の地球規模の諸問題、(4)アメリカ、ロシア、中国、アジア、ヨーロッパ等の地域研究、(5)東アジア共同体構想とその達成途上の諸問題、(6)人権と民主化、紛争予防と平和構築、文明の対立、情報革命等の新しい諸問題。

【活動】

(1)各種の調査研究活動、(2)各種の政策提言活動、(3)当フォーラム日本語版ホームページ(<http://www.jfir.or.jp>)上に設置された政策掲示板「百花斉放」(双方向の公開討論システム)の運営、(4)「メルマガ日本国際フォーラム」「JFIR E-Letter」の配信、(5)「国際政経懇話会」「外交円卓懇談会」の開催、(6)「国家戦略研究会」「チェチェン問題研究会」「東アジア・シンクタンク・ネットワーク(NEAT)」「東アジア・フォーラム(EAF)」等の特別研究プロジェクトの実施、(7)研究者・専門家・オピニオンリーダー等の派遣、受入等の知的国際交流、(8)各種国際会議の開催、(9)国際問題に関するブリーフィング、(9)『政策提言』『会報』『研究会報告』『研究員報告』『会議記録』等出版物の刊行等。

【連絡先】

[住 所] 〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301
[TEL] 03-3584-2190 [FAX] 03-3589-5120
[E-mail] jfir@jfir.or.jp [URL] <http://www.jfir.or.jp/>

2. 既発表の日本国際フォーラム政策委員会政策提言

これまでに日本国際フォーラム政策委員会が審議し、研究した政策提言のテーマは、次の31テーマである。ただし、第7番目のテーマのみは、研究および政策提言案作成活動としては完結したものの、政策提言として外部に発表するために内規上必要とされている政策委員会での3分の2以上の賛成が得られず、正式の政策提言としては廃案となった。

1. 「日、米、アジア NICs 間の構造調整」
(主査：渡辺利夫筑波大学教授、1988年3月3日発表)
2. 「北東アジアの長期的安定と協力のビジョン」
(主査：神谷不二慶応義塾大学教授、1989年3月15日発表)
3. 「日本の経済力を世界経済のためにいかに活用するか」
(主査：金森久雄日本経済研究所センター会長、1989年7月25日発表)
4. 「日米協力のあり方—責任分担を中心として」
(主査：猪口孝東京大学教授、1990年4月5日発表)
5. 「国際通貨貿易システムの安定化への貢献」
(主査：眞野輝彦東京銀行常任参与、1990年8月14日発表)
6. 「変貌するソ連と日本の対応」
(主査：田久保忠衛杏林大学教授、1991年4月10日発表)
7. 「新段階を迎える市場開放」
(主査：竹中一雄国民経済研究協会顧問、1992年2月27日廃案)
8. 「国連の平和機能の強化と日本の役割」
(主査：佐藤誠三郎東京大学教授、1992年10月7日発表)
9. 「アジア社会主義経済の変化と日本の対応」
(主査：佐藤経明日本大学教授、1993年6月8日発表)
10. 「日欧政治関係：21世紀への展望」
(主査：中西輝政静岡県立大学教授、1993年11月16日発表)
11. 「地域経済圏形成の動きと日本の対応」
(主査：小林實日本興業銀行顧問、1994年6月17日発表)
12. 「中国の将来とアジアの安全保障：新しい日中関係を目指して」
(主査：小島朋之慶応義塾大学教授、1995年1月25日発表)
13. 「日米経済摩擦の本質と対応」
(主査：島田晴雄慶應義塾大学教授、1995年8月3日発表)
14. 「アジア・太平洋地域における安全保障体制の可能性と役割」
(渡邊昭夫青山学院大学教授、1996年6月5日発表)
15. 「WTO体制と日本」
(主査：坂本正弘中央大学教授、1996年11月27日発表)
16. 「発展途上国支援の新方向を探る」
(主査：草野厚慶応義塾大学教授、1998年3月5日発表)

17. 「情報革命時代における世界と日本」
(主査：公文俊平国際大学グローコム所長 1998年8月24日発表)
 18. 「対米中露関係の展望と日本の構想」
(主査：伊藤憲一日本国際フォーラム理事長、1999年4月19日発表)
 19. 「グローバル化経済とアジアの選択」
(主査：トラン・ヴァン・トゥ早稲田大学教授、2000年5月26日発表)
 20. 「国際主義と国家主権：日本の構想」
(主査：猪口邦子上智大学教授、2000年7月6日発表)
 21. 「リオ+10と日本の環境外交」
(主査：山本良一東京大学教授、2001年10月24日発表)
 22. 「東アジアにおける安全保障協力体制の構築」
(主査：田中明彦東京大学教授、2002年12月18日発表)
 23. 「東アジア経済共同体構想と日本の役割」
(主査：吉田春樹吉田経済産業ラボ代表取締役、2003年6月20日発表)
 24. 「新しい世界秩序と日米同盟の将来」
(主査：伊藤憲一日本国際フォーラム理事長、2004年4月28日発表)
 25. 「世界の中の日本：その文化と教育」
(主査：袴田茂樹青山学院大学教授、2004年12月13日発表)
 26. 「新しい脅威と日本の安全保障」
(主査：佐瀬昌盛拓殖大学教授、2005年8月10日発表)
 27. 「国際エネルギー安全保障体制の構築」
(主査：内藤正久日本エネルギー経済研究所理事長、2006年5月18日発表)
 28. 「変容するアジアの中での対中関係」
(主査：小島朋之慶應義塾大学教授、2006年10月30日発表)
 29. 「インドの躍進と日本の対応」
(主査：榊原英資早稲田大学教授、2007年9月5日発表)
 30. 「ロシア国家の本質と求められる日本の対露戦略」
(主査：袴田茂樹青山学院大学教授、2008年2月20日発表)
 31. 「グローバル化の中での日本農業の総合戦略」
(主査：本間正義東京大学大学院教授、2009年1月14日発表)
- (肩書きは発表当時)

[注] なお、現在審議中のテーマは「外国人受入れの展望と課題」(主査：井口泰関西学院大学教授)である。

3. 日本国際フォーラム役員名簿

顧問 金森 久雄

会長 今井 敬

理事長 伊藤 憲一

副理事長 平林 博

所長 村上 正泰

理事	愛知 和男	田久保忠衛	野村 哲也	森本 敏
	池田 弘一	築館 勝利	服部 靖夫	屋山 太郎
	歌田 勝弘	豊田章一郎	半田 晴久	
	大宅 映子	中村 公一	広中和歌子	
	小笠原敏晶	成田 豊	廣野 良吉	
	草刈 隆郎	野上 義二	船田 元	
	島田 晴雄	野村吉三郎	茂木友三郎	

監事 市川伊三夫 上野 徹

参与 袴田 茂樹 吉田 春樹

評議員	秋元 勇巳	木村 宏	塚本清士郎	福田 督
	浅野 晴彦	黒田 眞	土橋 昭夫	森井 清二
	伊藤 英成	小池百合子	トラン・ヴァン・トリ	森井 敏晴
	井上 明義	近衛 忠輝	内藤 正久	山内 昌之
	猪口 孝	庄山 悦彦	中垣 喜彦	山澤 逸平
	氏家 純一	鈴木貞一郎	中田 正博	山中 燦子
	鶴野 公郎	鈴木 棟一	中西 寛	吉富 勝
	大場 智満	添谷 芳秀	西尾 幹二	渡辺 利夫
	岡崎 久彦	高橋 一生	橋本 宏	渡邊 大樹
	小野 誠英	竹中 一雄	長谷川和年	渡辺 繭
	折田 正樹	竹中 統一	畠山 襄	
	海輪 誠	田島 高志	平沼 赳夫	
	加藤 寛	田中 達郎	吹浦 忠正	
	神谷 万丈	田原総一郎	福澤 武	
	北島 義俊	丹波 俊人	福島安紀子	

(アイウエオ順)

[注]日本国際フォーラムは、外交・国際問題に関し、会員の審議、研究、提言を促し、もって内外の世論の啓発に務めることを目的とするが、それ自体が組織として特定の政策上の立場を支持し、もしくは排斥することはない。政策委員会によって採択される「政策提言」の内容に対して責任を有するのは、その「政策提言」に署名する政策委員のみであって、当フォーラムならびにその「政策提言」に署名しない当フォーラムの顧問、理事、監事、参与および評議員は、その内容に対していかなる責任を負うものでもない。

**The 32nd Policy Recommendations of
The Japan Forum on International Relations**

Positive Pacifism and the Future of the Japan-U.S. Alliance



October 2009

**The Policy Council
The Japan Forum on International Relations**

Greeting

The Japan Forum on International Relations (JFIR) organized the Policy Council within itself immediately after it was founded in 1987, and has since publicly announced a series of policy recommendations approximately on a biannual basis (see Appendix at the end of this booklet). The Policy Recommendations on "Positive Pacifism and the Future of the Japan-U.S. Alliance," which we hereby present, is the 32nd in such a series. In the profound changes of international relations as demonstrated by the end of the Cold War and the rising threats of terrorism after September 11, Japan's position and code of conduct in the international community are required to evolve from the negative or passive pacifism of the past to a positive or active pacifism of the future. In this context, the Japan-U.S. alliance needs to be reviewed accordingly.

With this awareness in mind, the Policy Council of JFIR started deliberations in its first meeting on this theme on September 10, 2008 and adopted them in their final version at its fifth meeting on September 15, 2009. During this time, the Task Force, headed by Prof. MORIMOTO Satoshi, Director & Professor, Institute of World Studies, Takushoku University, and staffed by Prof. KAWAKAMI Takashi, Professor of Takushoku University Graduate School and Mr. TAKAHASHI Sugio, Senior Fellow of the National Institute for Defense Studies, assisted the Policy Council to draft the final text of the Policy Recommendations. However, Prof. MORIMOTO was appointed Advisor to the Minister of Defense on August 1, 2009 and had to resign as Head of the Task Force. Therefore, as Chairman of the Policy Council, I immediately took over his position as Head of the Task Force.

Until the third meeting of the Policy Council on March 19, 2009, the Policy Council had been deliberating this set of Policy Recommendations under the title of "Readjustment of Japan-US Relations and Japan's Future." But in its fourth meeting on June 23, the title was changed to "Positive Pacifism and the Future of the Japan-U.S. Alliance." After taking over Prof. MORIMOTO's duties as Head of the Task Force, I finalized the text of the Policy Recommendations and sent it to the extraordinary fifth meeting of the Policy Council on September 15 for their final approval. As the final version was approved, it was sent to all the members of the Policy Council, of which 87 members agreed to its contents and signed the Policy Recommendations.

In line with the tradition, the full text of this set of Policy Recommendations, both in Japanese and in English, was submitted to the Prime Minister of Japan, released to the press, distributed to opinion leaders both at home and abroad, and made accessible at the website of the Japan Forum on International Relations, <http://www.jfir.or.jp/>. In view of the fact that these Policy Recommendations deal with the Japan-US alliance, linchpin of Japan's diplomacy, at the time of the unprecedented change of administration from one political party to another, we decided to appeal directly to the public at large by running a full-page opinion advertisement of the full text of the Policy Recommendations in the October 23 issue of; The Sankei Shimbun, The Asahi Shimbun, The Nikkei, The Japan Times (English), and International Herald Tribune/The Asahi Shimbun (English).

We take this opportunity to extend our gratitude to Dr. WATANABE Akio, Vice Chairman of the Research Institute for Peace and Security, for his valuable opinion expressed at the second meeting of the Policy Council on December 12, 2008. Our appreciation goes also to the senior officials of the Japanese government who willingly granted us their precious time and advice in their capacity as Policy Council Counselors. The objective of JFIR is to encourage its members to discuss, study and propose ideas on matters of foreign policy, thereby enlightening the public in and out of Japan. In doing so, however, JFIR as an institution neither takes nor rejects any specific positions on matters of foreign policy. The responsibility for the contents of these Policy Recommendations lies solely with those Members of the Policy Council who signed them. JFIR as an institution and the officers and members of JFIR as well as other parties to JFIR who did not sign them are exempted from any responsibility for the contents.

October, 2009

ITO Kenichi
President
Chairman of the Policy Council
JFIR

Table of Contents

Introduction	1
Signatories	5
Policy Recommendations	8
I. Recommendations on the National Defense	8
1. <i>Review the "Basic Principles of National Defense," Including the "Three Non-Nuclear Principles"</i>	8
2. <i>Cooperate with the U.S. Military Transformation Process and Approve the Exercise of the Right to Collective Self-Defense</i>	8
3. <i>Thoroughly Review "the Three Principles on Arms Exports"</i>	9
4. <i>Improve and Strengthen the National System of Intelligence Gathering and Analysis</i>	9
II. Recommendations on the Regional Security	10
5. <i>Take the Initiative in Promoting Dialogues and Cooperation in East Asia</i>	10
6. <i>Strengthen and Develop Japan-U.S. Strategic Concert toward China</i>	10
7. <i>Confront the Existing Cases of Infringement upon Japan's National Sovereignty</i>	11
III. Recommendations on the Global Security	12
8. <i>Establish a "General Law for International Peace Cooperation" and Contribute to the Global "Collective Security"</i>	12
9. <i>Simultaneously Pursue Nuclear Nonproliferation, Disarmament and Strict Control of Peaceful Use</i>	12
Appendix	14

Introduction

For the past half a century or so, Japan's standing in the world has undergone a complete change from the one as "a country under occupation" to the one as "a major economic power." And the world, too, has gone through a profound transition from "the Cold War era" to "the post-Cold War era" and then to "the post-post-Cold War era." Throughout these years, Japan has aspired to become, under the protection of the Japan-U.S. alliance, a lightly armed and intensely economic development oriented country. Such a line was then often called "the Yoshida Doctrine." Japan dispatched her Self Defense Forces (SDF) to Iraq and the Indian Ocean because she was requested to do so by the U.S. and because it was considered "less costly" and "less risky" by the Japanese than other ways of response.

Such a passive nature of Japan's response has become no more able to pass in the international community. It is high time for us to consider seriously, without any preconceptions, new strategic options for Japan in the years to come. The question is whether or not we are prepared to advance a new "doctrine," which is to replace "the Yoshida Doctrine." With this awareness in mind, the biggest reason why we present this set of policy recommendations now is, needless to say, the very end of the Cold War which was characterized by the confrontation between East and West and the fundamental changes that have taken place subsequently in the international relations.

From the collapse of the Soviet Union, the dissolution of "the Communist bloc" ensued. And the political and economic systems of "the Democratic bloc" started to expand its reaches globally as known in the name of the "Big Bang." What is "the Democratic bloc"? Economically, it was the Bretton Woods system, that was a liberal market economy system, in contrast to the Council for Mutual Economic Assistance (COMECON) system, that was a socialist planned economy system. Politically, it was the North Atlantic Treaty Organization (NATO) and the Japan-U.S. alliance, that were confronting the Warsaw Treaty Organization (WTO) and the Sino-Soviet alliance. Although NATO and the Japan-U.S. alliance put on the appearance of alliances against external threats, what was intrinsically of greater importance was the fact that they internally constituted a "no-war community," in which all the parties renounced war against each other.

This fact is quite obvious if compared with the repressive nature of WTO as demonstrated when Soviet tanks trampled down "the Prague Spring" under their caterpillars. The most profound significance of the end of the Cold War lies in the fact that the regime of "the Democratic bloc" has finally prevailed over the world. Under the initiative of the U.S. and other member countries of "the Democratic bloc," a trans-boundary public space known as the "Global Commons" has expanded resulting in the freer movement of people, goods, capital and information. This has laid the foundation for the peace and prosperity of the world and Japan as we enjoy it today. In such a world as has emerged in the wake of the end of the Cold War, Japan could have the fortune to assume an integral and central part of this regime.

Although the Japanese fail to understand fully the weight of this fortune, it is in fundamental national interests of Japan that she, standing on the basis of this given fortune, does her best to enhance and expand the regime of "a no-war community." Only in acknowledging this point of view could Japan be possessed of a new "Doctrine," which is to replace "the Yoshida Doctrine." However, the fantasy, which swept the world immediately after the end of the Cold War, that "the world has finally entered a Garden-of-Eden era of eternal peace" soon turned out to be an illusion, bitterly shattered by an ensuing series of events such as genocide in "failed states," aggression of a neighboring country by "a rogue state," and, more pointedly than anything else, the September 11 incident by "international terrorists."

Against this background, the international community, especially the member countries of "the Democratic bloc," have come to recognize strongly that the security of the world is so indivisible that incidents taking place even in the remotest places are matters of common concern to the entire world. Also, NATO and the Japan-U.S. alliance have come to be proclaimed as "public goods," which are supposed to contribute not only to the national defense but to the peace and stability of the region and the world. Pacifism of Japan in the past was the one naively content with a mere fact of not being involved in an act of war as a perpetrator. When Japan talked about "defense" or "peace," she did so only in negative propositions saying, "No, no, no" endlessly. The question "What does Japan want to do?" has, therefore, long remained unanswered not only to the world but to the Japanese

themselves.

However, the world in the 21st century asks Japan what a role she can play in positive propositions for the peace and stability of the region and the world, let alone not becoming an aggressor or a perpetrator in an act of war. In other words, the world asks Japan to fulfill her duties as a responsible member of the global civil society. Pacifism of Japan must now evolve from "negative pacifism" or "passive pacifism" to "positive pacifism" or "active pacifism." This is what the world asks Japan to do. Japan can neither carve out her way otherwise in the future.

Under what was called "the Yoshida Doctrine," the Japanese perception of security was so narrowly defined that it could not cover anything beyond the national territorial defense. Even in that case, the protection of the homeland by a foreign country, namely the U.S., was taken for granted. As for the regional security, Japan has at long last managed to entertain a sense of responsibility for "situations in areas surrounding Japan." As for the global security, Japan has made contributions to the global security because she was so requested by the U.S. and felt obliged in her relations with the U.S. There has been neither a sense of responsibility nor a sense of mission worthy of a great economic power benefiting from the global peace and stability.

What should guide Japan to the formation of her policy in the regional as well as the global security is, regardless of the Japan-U.S. Security Treaty, Japan's own conviction of how the region and the world should be. It is not the kind of thing that Japan should undertake on behalf of the U.S. When the world is becoming more and more borderless and interdependent, it is obvious that neither "one-country pacifism," which is content with the peace in Japan alone, nor "one -country defense," which rejects any reliance on alliances, could be an option that Japan should choose.

We should know that "one-country pacifism" cannot but end up in being "a peace protected by the U.S.," while "one-country defense," "an anachronistic military state." The peace and safety of Japan as we enjoy it today could not be maintained unless we fully recognize the fact that Japan is a member of the global "no-war community" led by member countries of

"the Democratic bloc." If so, we should exert ourselves to strengthen our alliance with the U.S., the core member of "the Democratic bloc." Protecting "the no-war community" leads to being protected by "the no-war community." Thus, Japan can have a new doctrine called "Positive Pacifism," which will replace "the Yoshida Doctrine," and, at the same time, make it possible for Japan to stand on an equal footing with the U.S.

Based upon the conviction that Japan is one of the members of "the no-war community," we are reminded of a fact that the security of Japan must be discussed not only in the context of the national defense but in the broader contexts of regional and global security. This is the reason why we present this set of policy recommendations on "Positive Pacifism and the Future of the Japan-U.S. Alliance" in the three perspectives of (1) the national defense, (2) the regional security, and (3) the global security.

October 2009

<i>JIMBO Ken</i>	<i>Associate Professor, Keio University</i>
<i>KAIWA Makoto</i>	<i>Executive Vice President, Tohoku Electric Power</i>
<i>KAMIYA Mataka</i>	<i>Professor, National Defense Academy</i>
<i>KANAMORI Hisao</i>	<i>Adviser, Japan Center for Economic Research</i>
<i>KATO Hiroshi</i>	<i>President, Kaetsu University</i>
<i>KAWAKAMI Takashi</i>	<i>Professor, Takushoku University Graduate School</i>
<i>KIMURA Takayuki</i>	<i>former Ambassador to the European Union</i>
<i>KINOSHITA Hiroo</i>	<i>Advisor, National Small Business Information Promotion Center</i>
<i>KINOSHITA Toshihiko</i>	<i>Visiting Professor, Waseda University Graduate School</i>
<i>KOIKE Yuriko</i>	<i>Member of the House of Representatives (LDP)</i>
<i>KURODA Makoto</i>	<i>President, Center for Information on Security Trade Control</i>
<i>MANO Teruhiko</i>	<i>former Professor, Seigakuin University Graduate School</i>
<i>MATSUI Akira</i>	<i>Visiting Professor, Kyorin University</i>
<i>MIYAWAKI Raisuke</i>	<i>former Advisor to the Prime Minister for Public Affairs</i>
<i>MORII Toshiharu</i>	<i>former Head Minister, Tenrikyo Nagoya Grand Church</i>
<i>MORIMOTO Satoshi</i>	<i>Director & Professor, Institute of World Studies, Takushoku University</i>
<i>MURAKAMI Masayasu</i>	<i>Executive Director, JFIR</i>
<i>NABESHIMA Keizo</i>	<i>Journalist</i>
<i>NAITOH Masahisa</i>	<i>President, The Institute of Energy Economics, Japan</i>
<i>NASUDA Kei</i>	<i>Chairman, Namiki Shobo</i>
<i>NISHIO Kanji</i>	<i>Critic</i>
<i>OE Shinobu</i>	<i>Professor, Edogawa University</i>
<i>OGASAWARA Takayuki</i>	<i>Professor, Yamanashi Gakuin University</i>
<i>OGASAWARA Toshiaki</i>	<i>Chairman, Nifco / The Japan Times Group</i>
<i>OHKURA Yunosuke</i>	<i>President, Cross Cultural Laboratory</i>
<i>OHTA Masatoshi</i>	<i>former Ambassador to South Africa</i>
<i>OHYA Eiko</i>	<i>Columnist</i>
<i>OKA Hikaru</i>	<i>former Professor, Ogaki Women's College</i>
<i>SAITO Naoki</i>	<i>Professor, Yamanashi Prefectural University</i>
<i>SAITO Shoji</i>	<i>former Advisor, Mitsubishi Chemical Corp.</i>
<i>SAJIMA Naoko</i>	<i>Professor, Senshu University</i>
<i>SAKAMOTO Masahiro</i>	<i>Vice President, Japan Forum for Strategic Studies</i>
<i>SAKONJO Naotoshi</i>	<i>Board of Trustees, Research Institute for Peace and Security</i>
<i>SAKURADA Jun</i>	<i>Associate Professor, Toyo Gakuen University</i>

<i>SAKUTA Masaaki</i>	<i>Professor Emeritus, Nihon University</i>
<i>SAWA Hidetake</i>	<i>Journalist</i>
<i>SAWAI Teruyuki</i>	<i>former Ambassador to Norway</i>
<i>SHIDORI Gakushu</i>	<i>Commentator</i>
<i>SHIMADA Haruo</i>	<i>President, Chiba University of Commerce</i>
<i>SHIMIZU Yoshikazu</i>	<i>Supreme Advisor, Kamakura Gayukai</i>
<i>SHINOTSUKA Toru</i>	<i>Vice President, Takushoku University</i>
<i>SUZUKI Keisuke</i>	<i>former Member of the House of Representatives</i>
<i>SUZUKI Takahiro</i>	<i>Secretary General, Think Tank 2005 Japan</i>
<i>SUZUKI Toichi</i>	<i>Journalist</i>
<i>SUZUKI Yoshio</i>	<i>former Member of the House of Representatives</i>
<i>TAIDA Hideya</i>	<i>Professor, Akita International University</i>
<i>TAJIMA Takashi</i>	<i>Visiting Professor, Akita International University</i>
<i>TAKAHASHI Kazuo</i>	<i>Visiting Professor, United Nations University</i>
<i>TAKUBO Tadae</i>	<i>Guest Professor, Kyorin University</i>
<i>TRAN Van Tho</i>	<i>Professor, Waseda University</i>
<i>TSUKASAKI Kimiyoshi</i>	<i>Associate Professor, Kurume University</i>
<i>UCHIDA Tadao</i>	<i>Journalist</i>
<i>UCHIDA Tomio</i>	<i>President, The Japan-Korea Cultural Foundation</i>
<i>URANO Tatsuo</i>	<i>Professor Emeritus, Nihon University</i>
<i>WAKABAYASHI Hideki</i>	<i>former Member of the House of Councilors</i>
<i>WATANABE Mayu</i>	<i>Senior Research Fellow, JFIR</i>
<i>WATANABE Toshio</i>	<i>President, Takushoku University</i>
<i>YANO Takuya</i>	<i>Senior Research Fellow, JFIR</i>
<i>YAYAMA Taro</i>	<i>Political Commentator</i>
<i>YOSHIDA Yasuhiko</i>	<i>Visiting Professor, Osaka University of Economics and Law</i>
<i>YUSHITA Hiroyuki</i>	<i>Visiting Professor, Kyorin University</i>

(In alphabetical order)

Policy Recommendations

I. Recommendations on the National Defense

1. Review the "Basic Principles of National Defense," Including the "Three Non-Nuclear Principles"

Since they were approved by the Cabinet in 1987, Japan's "Basic Principles of National Defense" have been declared to consist of (1) "Exclusively Defense-Only Principle," (2) "Not Becoming a Military Power," (3) "Securing Civilian Control," and (4) "Three Non-Nuclear Principles." But the time has come for them to be reviewed or redefined. It is noted that all those principles are presented in such negative propositions as "not becoming" and/or "not possessing," etc. that they have tended to serve solely as backward-looking logics, putting the brakes on Japan's defense capability building. They have also tended to suppress free thinking and ideas from which to develop Japan's defense strategy. However, the Japan that is now seriously faced with the threat of North Korea's development of nuclear weapons and missiles must clearly redefine what the "Exclusively Defense-Only Principle" means. The meaning of the third principle of the "Three Non-Nuclear Principles," namely "not allowing nuclear weapons to be brought into Japan," also needs to be clarified in a way consistent with Japan's position to rely upon the extended nuclear deterrence of the U.S. Seizing the upcoming opportunity to revise the National Defense Program Guidelines, these "Basic Principles" should thoroughly be reviewed.

2. Cooperate with the U.S. Military Transformation Process and Approve the Exercise of the Right to Collective Self-Defense

In order to maintain the reliability of the Japan-U.S. alliance as well as to strengthen the global "no-war community," Japan should cooperate with the world-wide process of the U.S. military transformation. For this purpose, Japan should make her utmost efforts to implement what have been agreed upon between Japan and the U.S., especially the relocation of Marine Corps Air Station (MCAS) of Futenma. However, what is more important for the reliability of the Japan-U.S.

alliance is whether or not the Japanese government can revise its understanding of the concept of collective self-defense. The Japan-U.S. alliance could be fatally flawed if Japan hesitates to intercept ballistic missiles launched from North Korea in the direction of the U.S., or if she fails to defend U.S. military vessels which are attacked by North Korea in the midst of Japan-U.S joint operations. In order to avoid such a situation the Japanese government, regardless of whatever political party may be in power, should approve the exercise of the right to collective self-defense either by re-interpretation or by revision of the Japanese Constitution.

3. Thoroughly Review "the Three Principles on Arms Exports"

At the time when "the Three Principles on Arms Exports" came into effect in 1967, those "Principles" were applied only to (1) communist countries, (2) countries under U.N. arms embargo, and (3) countries in international armed conflict. However, later in 1976 those "Principles" were revised to cover "all the countries." In today's world, where the global "no-war community" has been established around the member countries of "the Democratic bloc," every country is expected to cooperate in, and contribute to, the global actions in the spirit of "positive pacifism." "The Three Principles on Arms Exports" are blind to this reality and fell into a trap of such a self-conceited pacifism as "one-country pacifism" or "one-country defense." In fact, member countries of "the Democratic bloc" are strengthening their ties in their cooperation in every aspect of security. Development and production of weapons are no exception. True, Japan exempts from the application of "the Three Principles" the U.S.-related and other cases where those "Principles" are clearly out of tune, but those cases of exemption are only exceptions. Thus, it becomes in order that we thoroughly review "the Three Principles on Arms Exports."

4. Improve and Strengthen the National System of Intelligence Gathering and Analysis

Like other countries, Japan must have national intelligence which she gathers and analyzes independently, not only for the sake of ensuring the national territorial defense to be flawless, but for the sake of avoiding subordination to other

countries in multilateral security cooperation. Independent and proactive policymaking is not possible if a country is dependent upon other countries in intelligence gathering. However, the present situation of Japan's system for intelligence gathering and analysis is far from satisfactory. Therefore, Japan must, first of all, (1) remove the existing sectionalism among ministries and agencies, thereby making it possible for the Prime Minister to grasp the essence of intelligence in a more speedy and accurate manner. Secondly, Japan must (2) correct the current system of intelligence gathering, which is overdependent on open information, and attach more importance to covert intelligence including "human intelligence." Thirdly, Japan must (3) urgently rectify defects in her current system of confidentiality protection. Unified legislation for confidentiality protection covering state secrets and anti-espionage should be urgently enacted.

II. Recommendations on the Regional Security

5. Take the Initiative in Promoting Dialogues and Cooperation in East Asia

Maintenance of "peace" or at least "no-war" situation in East Asia is very important for the national security of Japan. And for "peace" or "no-war" situation to be maintained in East Asia, it is vitally important that dialogues and cooperation are pursued both on government and private levels among the countries in the region in such multiple fields as politics, economy and security, etc. Currently, there exist such frameworks for multilateral dialogues and cooperation in the region as ASEAN Plus Three (APT), East Asia Summit (EAS), ASEAN Regional Forum (ARF), Asia-Pacific Economic Cooperation (APEC) and the Six-Party Talks. In these frameworks, dialogues are being conducted on a wide variety of topics ranging from such a pressing issue as "denuclearization of North Korea" to such a distant future ideal of an "East Asian community." Japan should actively engage herself in such dialogues and cooperation, and take the initiative in close liaison with the ASEAN countries.

6. Strengthen and Develop Japan-U.S. Strategic Concert toward China

It is primarily the U.S. and secondly China that exert decisive influence upon the

peace and stability of East Asia. These two major powers have tried to develop, through "the U.S.-China Strategic and Economic Dialogue," a special bilateral relationship often referred to as "G2." Japan and China, on the other hand, are adjusting and consolidating their bilateral relations under the banner of "Strategic Mutually-Beneficial Relations." While reacting to the rise of China in the economic field in such a manner as described above, in the political field Japan and the U.S. are urging China to act as a "responsible stakeholder." China, however, has registered a two-digit yearly increase in her defense budgets for the past 21 consecutive years and aggressively advanced not only nuclear but also maritime, space and information capabilities. No wonder, this has stirred serious concerns among countries both in and out of the region. Japan and the U.S. should strengthen and develop their strategic concert toward China, and, through the institutionalization of Japan-U.S.-China trilateral dialogue, encourage China to become a stabilizing factor in the region.

7. Confront the Existing Cases of Infringement upon Japan's National Sovereignty

The illegal occupation of the inherent "Northern Territory" of Japan by Russia and the abduction of Japanese citizens by North Korea are existing cases of infringement upon Japan's national sovereignty. If we disregard these cases of infringement, any arguments about the national security of Japan would become empty. Although Japan, in accordance with Clause 1 of Article 9 of the Japanese Constitution, renounces the use of force as "means of settling international disputes," it does not mean that Japan could justifiably neglect to address those issues by other means. Instead, because Japan renounces the use of force, she must all the more be determined to resolve those issues by mobilizing every possible means and resources other than the military force. North Korea is developing nuclear weapons and missiles, thereby posing a threat not only to the neighboring countries but also to the international community at large. Japan should take the lead in resolving all these issues, and must neither evade her responsibility nor make shortsighted compromises at the expense of fundamental solutions.

III. Recommendations on the Global Security

8. Establish a "General Law for International Peace Cooperation" and Contribute to the Global "Collective Security"

The theory of "collective security" has it that, in a group of countries that have pledged among themselves to renounce war against each other, all the countries are obliged to impose sanctions jointly upon any country which, in violation of the pledge, resorts to an act of aggression. The United Nations was established with an aim of becoming an institution of "collective security," but in reality it has a number of deficiencies and has to be supplemented by such "no-war communities" as NATO or the Japan-U.S. alliance. It is against this background that NATO and the Japan-U.S. alliance have come to be proclaimed as "public goods," which are supposed to contribute not only to the national defense of member countries but to the peace and stability of the region and the world. Japan should contribute to the global "collective security" in the spirit of "positive pacifism." However, Japan's contribution has hitherto been totally inadequate because Japan's response has always been on an ad-hoc basis resorting to the use of one-time "enabling acts." Japan should hasten to enact a "general law" applicable to the needs of international peace cooperation at large.

9. Simultaneously Pursue Nuclear Nonproliferation, Disarmament and Strict Control of Peaceful Use

President Obama's speech in Prague has been interpreted by some to indicate the change of direction in U.S. nuclear strategy. However, given the fact that the U.S. continues to acknowledge the necessity of nuclear deterrence, we should rather consider that his speech reflects a strong sense of crisis over the rapid deterioration of the Nuclear Nonproliferation Treaty (NPT) system. The underlying belief of the U.S. would be that, in order to prevent nuclear weapons from falling into the hands of international terrorists, the worst nightmare imaginable for all humankind, it is imperative for the international community to pursue not only nuclear nonproliferation but, simultaneously, nuclear disarmament. As the only country in the world that suffered from nuclear bombs, Japan aspires

for the total elimination of nuclear weapons, and yet she enjoys the ultimate guarantee of her national security under the "nuclear umbrella" provided by the U.S. Although discussions on nuclear issues tend to evoke emotional response, we must always be rational in dealing with the issues in order not to undermine the strategic stability of Japan, the region, and the world. While enhancing strategic consultation on nuclear issues with the U.S., Japan should endeavor for nuclear nonproliferation and disarmament as well as the strict control of the peaceful use of nuclear power on the occasion of the NPT Review Conference in 2010.

Appendix

Introduction to The Japan Forum on International Relations

[History]

The Japan Forum on International Relations, Inc. (JFIR or The Forum) was founded on March 12, 1987 in Tokyo on the private initiative of Dr. OKITA Saburo, Mr. HATTORI Ichiro and 61 other independent citizens from business, academic, political and mass media circles of Japan. They agreed that a policy - oriented research institution in the field of international affairs independent from the government was most urgently looked for in Japan because the world now wanted to know not only what the Japanese government spoke about but also what the Japanese people thought about. They were also convinced that Japan was now expected not only to think about its own role in the international community but also to contribute to breaking new ground in the search for a new world order.

[Purpose]

The Forum is a nonprofit and nonpartisan membership organization dedicated to improved understanding of Japanese foreign policy and international relations. The Forum takes no institutional position on issues of foreign policy, though its members are encouraged not only to analyze but to propose alternatives on matters of foreign policy. Though the Forum helps its members to formulate policy recommendations on matters of public policy, the views expressed in such recommendations represent in no way those of the Forum as an institution and the responsibility for the contents of the recommendations is that of those members of the Forum who sign them alone.

[Organization]

The Japan Forum on International Relations is a private membership organization. There are four categories of membership in the Forum; corporate membership, associate corporate membership, individual membership and associate individual membership. The Forum as a whole is governed by the Board of Directors, which is in charge of the management, and is supervised by the Board of Trustees, which is a consultative body. The Board of Trustees elects Directors and Auditors and advises the Board of Directors on such important issues as the adoption of an annual budget and an annual work program. Chairman, Vice Chairmen, President and Executive Director, are elected for a term of two years by the Board of Directors and are eligible for reelection.

[Activities]

The Japan Forum on International Relations conducts a variety of activities hosting conferences, organizing research programs, and publishing research reports and policy recommendations.

(A) The most significant of such activities of the Forum is carried out by the Policy Council, which is engaged in policy research and helps its members to produce policy recommendations. A list of the 31 sets of "Policy Recommendations" which have so far been adopted by the Policy Council, presented to the Prime Minister of Japan and published is as follows;

- (1) *"The Structural Adjustment of Economies of Japan, U.S. and Asian NICs"* drafted by the Task Force headed by Prof. WATANABE Toshio (March 3, 1988)
- (2) *"Long-term Political Vision for Stabilization and Cooperation in Northeast Asia"* by the Task Force headed by Prof. KAMIYA Fuji (March 15, 1989)
- (3) *"How to Best Utilize Economic Resources of Japan for Development of World Economy"* by the Task Force headed by Mr. KANAMORI Hisao (July 25, 1989)
- (4) *"Japan, the United States and Global Responsibilities"* by the Task Force headed by Prof. INOBUCHI Takashi (April 5, 1990)
- (5) *"Stabilization of the International Monetary and Trade Systems"* by the Task Force headed by Mr. MANO Teruhiko (August 14, 1990)
- (6) *"Japan's Response to the Changing Soviet Union"* by the Task Force headed by Prof. TAKUBO Tadae (April 10, 1991)
- (7) *"For a More Open Market in Japan"* by the Task Force headed by Mr. TAKENAKA Ichio (failing to be adopted by the Policy Council on February 27, 1992)
- (8) *"The Strengthening of the U.N. Peace Function and Japan's Role"* by the Task Force headed by Prof. SATO Seizaburo (October 7, 1992)
- (9) *"Japan's Response to the Transformation of Socialist Economies in Asia"* by the Task Force headed by Prof. SATO Tsuneaki (June 8, 1993)
- (10) *"Political Cooperation with Europe: Japan's Agenda for 21st Century"* by the Task Force headed by Prof. NAKANISHI Terumasa (November 16, 1993)
- (11) *"The Future of Regionalism and Japan"* by the Task Force headed by Mr. KOBAYASHI Minoru (June 17, 1994)
- (12) *"The Future of China in the Context of Asian Security"* by the Task Force headed by Prof. KOJIMA Tomoyuki (January 25, 1995)
- (13) *"The Essence of U.S.-Japan Economic Conflicts and Japan's Response"* by the Task Force headed by Prof. SHIMADA Haruo (August 3, 1995)
- (14) *"The Perspective of Security Regimes in Asia-Pacific Region"* by the Task Force headed by Prof. WATANABE Akio (June 5, 1996)
- (15) *"The WTO System and Japan"* by the Task Force headed by Prof. SAKAMOTO Masahiro (November 27, 1997)
- (16) *"Japan's ODA in the 21st Century"* by the Task Force headed by Prof. KUSANO Atsushi (March 5, 1998)
- (17) *"Japan and International Society in the Age of Information Revolution"* by the Task Force headed by Prof. KUMON Shunpei (August 24, 1998)

- (18) “*Japan’s Initiatives towards US, China and Russia*” by the Task Force headed by Prof. ITO Kenichi (April 19, 1999)
- (19) “*Economic Globalization and Options for Asia*” by the Task Force headed by Prof. TRAN Van Tho (May 27, 2000)
- (20) “*Towards Collective Human Security: A New Internationalism and Japan*” by the Task Force headed by Prof. INOBUCHI Kuniko (July 6, 2001)
- (21) “*Japan’s New Initiative for Global Environment*” by the Task Force headed by Prof. YAMAMOTO Ryoichi (October 24, 2001)
- (22) “*Building a System of Security and Cooperation in East Asia*” by the Task Force headed by Prof. TANAKA Akihiko (December 18, 2002)
- (23) “*Japan’s Initiative for Economic Community in East Asia*” by the Task Force headed by Mr. YOSHIDA Haruki (June 20, 2003)
- (24) “*New World Order of No-War Community and Future of Japan-U.S. Alliance*” by the Task Force headed by Prof. ITO Kenichi (April 28, 2004)
- (25) “*Japan’s Place in the World: The Strategic Value of Culture and Education*” by the Task Force headed by Prof. HAKAMADA Shigeki (December 13, 2004)
- (26) “*Emerging New Threats and Japan’s National Security*” by the Task Force headed by Prof. SASE Masamori (August 10, 2005)
- (27) “*The Establishment of an International Energy Security System*” by the Task Force headed by Mr. NAITO Masahisa (May 18, 2006)
- (28) “*Japan and China in the Changing Asia*” by the Task Force headed by Prof. KOJIMA Tomoyuki (October 30, 2006)
- (29) “*India’s Leap Forward and Japan*” by the Task Force headed by Prof. SAKAKIBARA Eisuke (September 5, 2007)
- (30) “*Nature of Russian State and Japan’s Strategy towards Russia*” by the Task Force headed by Prof. HAKAMADA Shigeki (February 20, 2008)
- (31) “*Japan’s Strategy for its Agriculture in the Globalized World*” by the Task Force headed by Prof. HONMA Masayoshi (January 14, 2009)

[Note] Currently under study in the Policy Council are the proposed recommendations on “*Prospects and Challenges for the Acceptance of Foreigners to Japan*” by the Task Force headed by Prof. IGUCHI Yasushi.

(B) In tandem with the core activities of policy recommendations, another important pillar of the Forum’s activities is the **BBS “Hyakka-Seiho”** (<http://www.jfir.or.jp/cgi/m-bbs/>) which started on April 12, 2006. The **BBS “Hyakka-Seiho”** is open to the public, functioning as an interactive forum for discussions on foreign policy and international affairs. All articles posted on the BBS are sent through the bimonthly Japanese e-mail magazine “*Meru-maga Nihon Kokusai Fōramu*” to about 10,000 readers. Furthermore, articles worth attention are translated into English and posted on the Forum’s English website (<http://www.jfir.or.jp/e/index.htm>) under the headline of “**JFIR Commentary.**” They are at the same time sent through the Forum’s bimonthly English e-mail magazine “**JFIR E-Letter**” to about 5,000 readers worldwide.

Price: 900 Yen

**The 32nd Policy Recommendations
on
“Positive Pacifism and the Future of the Japan-U.S. Alliance”**

(JF-E-I-A-0032)

Published

by

The Japan Forum on International Relations, Inc.

October 2009

17-12-1301, Akasaka 2-chome, Minato-ku,
Tokyo, 107-0052, Japan

[Tel] 81-3-3584-2190 [E-mail] jfir@jfir.or.jp

[Fax] 81-3-3589-5120 [URL] <http://www.jfir.or.jp/>

Any part of this publication may be reproduced subject to the condition that the source for any quotation shall be properly indicated in the reproduction.